

第7回日印エネルギー対話に係る
日本国経済産業省とインド計画委員会との間の共同声明
(仮訳)

1. 日本国経済産業省茂木敏充大臣とインド計画委員会モンテク・シン・アルワリア副委員長は、2013年9月12日、インドニューデリーにおいて、日印間のエネルギー対話の第7回会合を行った。
2. 会合には、両者の関係省庁、関係部門の幹部が議論に参加した。両者はこれまでに開催された過去6回のエネルギー対話及び各作業部会での協議によって達成された進展を歓迎した。日本とインド双方の専門家による部門別の議論と様々な分野に関する協力の進展を評価した。
3. 今回の会合では、両者は日印エネルギー対話を毎年開催することが重要であると認識するとともに、エネルギー安全保障及び地球環境問題は、持続的かつ実効的な行動を必要とする重要な優先課題であると認識した。とりわけ、近年の世界的なエネルギー需要構造の変化や高騰するエネルギー価格などの課題を克服していくために、LNG産消対話や省エネルギー、再生可能エネルギー分野における二国間協力を強化することを確認した。また、これまで両者間で実施してきたモデル事業の普及拡大に向けた取組の強化、石油・天然ガスの上流開発等に関する協力を強化していくこととした。
4. 両者は、第6回日印エネルギー対話の共同声明を踏まえ、商業ベースでの二国間エネルギー協力を拡大するために産業間の協力をさらに促進していくこととした。具体的には、NEDOとTERIが日印エネルギーフォーラムを更なる内容充実化を図った上で開催したことを歓迎した。また、フォーラムが本対話へのインプットに貢献したことを歓迎した。両者は、特に、スマートコミュニティと再生可能エネルギーの分野について調査を実施したことを評価するとともに、これらの分野における今後の日印協力の在り方に関するフォーラムの提言を評価した。さらに、両者は、NEDOとJETROが、同フォーラムの一環として、エネルギー分野における日本の技術をインドで幅広く普及させるために、インドにおいて技術展示会・商談会を開催したことを歓迎した。加えて、両者は、インドにおけるエネルギー課題の解決に資する日本の技術の普及に向けた、インド工業連盟(CII)とNEDOの覚書を歓迎した。
5. 両者は、以下の各分野に関する議論を実施した。

省エネルギーにおける協力

6. 両者は、省エネルギー分野における両者の協力が重要であると認識し、日印エネルギー対話の下に設置された「省エネルギー作業部会」が2013年9月2日にデリーで開催されたことを歓迎した。両者は、省エネルギーや環境問題を中心としたエネルギー分野における二国間協力を強化し、官民間の協議を拡大していく必要性を再認識した。
7. 両者は、省エネルギー局（BEE）、石油資源節約研究協会（PCRA）、省エネルギーセンター（ECCJ）間で、ワークショップの開催等の協力が進展していることを歓迎した。また両者は、石油資源節約研究協会（PCRA）及び省エネルギーセンター（ECCJ）によって作成された、繊維産業の省エネ診断マニュアルを用いた省エネルギーの推進に向けた協力を歓迎した。
8. 両者は、地方のSDA（州指定機関）、中小企業、エネルギー管理士や診断士のための研修及び人材育成事業の協力をさらに継続していくことを確認した。
9. 両者は、経済産業省の技術的支援によりチェンナイに設立した地方省エネルギーセンター（REEC）が実施するプロジェクトが、インドにおける実務レベルでの省エネを推進するのに重要であることを再確認した。加えて両者は、アンベードカル生産性研究所において、NEDOの人材育成事業の一部として、溶鉱炉、モーター、コンプレッサーなどのエネルギーを消費する設備に関する実践的な研修が実施されたことを歓迎した。また両者は、引き続き同設備が活用され、インド政府が主体となり、120人以上の研修が実施されていることを歓迎した。
10. 両者は、エネルギー多消費産業の省エネ協力としてNEDOが実施中の焼結クーラー排熱回収設備実証事業の進捗が予定より大幅に遅延しているものの、今年度内には確実に工事完了する計画であることを確認した。また両者は、NEDOが実施したコークス乾式消火設備実証事業とセメント廃熱回収実証事業の成果を歓迎し、引き続きその普及活動を進めていくことを確認した。
11. 両者は、インドにおいて近年エネルギー消費が伸びている、中小企業関連を含む鉄鋼、セメント、工作機械、運輸、インバーターエアコン等の情報を共有することとした。また両者は、インドの経済成長に伴い運輸分野のエネルギー需要が増えていることを踏まえ、当該分野の更なる協力の可能性について検討することとした。両者は、日印鉄鋼官民協力会合にて、約2年間の議論を経て合意された、日本の省エネ技術の普及に資する17技術のカスタマイズリストをベースに、更に日印官民協力が行われることを歓迎した。
12. 両国は二国間クレジット制度に関する、第6回日印エネルギー対話以降の意見交換を

歓迎した。また両者は、同制度に係る協議を継続する意向を共有した。

13. 日本側は、省エネ達成認証スキーム（PAT）及び国家製造政策の実施等、印側の省エネルギー促進に向けた取組を高く評価した。両者はこうした制度の効果的・効率的な運用を実現するため、相互に協力することの重要性を再認識した。この観点から、両者は、特に鉄鋼、セメント、工作機械、運輸、インバーターエアコンの各分野について、日印エネルギー対話の下に設置された省エネルギー作業部会や各種調査事業等を通じて定期的に情報共有及び意見交換を行うとともに、優れた省エネ技術を普及させていく上での課題及びその解決策を議論することに合意した。
14. 両者は、国際省エネルギー協力パートナーシップ（IPEEC）における両者の積極的な活動が重要であることを確認した。この観点において、官民連携の下、産業分野（鉄鋼、セメント、電力）における高効率・低炭素技術の普及・ベストプラクティスの促進を図る、エネルギー効率向上に関する国際パートナーシップ（GSEP）の活動を評価した。今後とも日印で協働し、さらなる活動の発展をめざすこととした。

再生可能エネルギーにおける協力

15. 両者は、再生可能エネルギー分野における両者の協力が重要であることを認識した。日印エネルギー対話の下に設置された「再生可能エネルギー作業部会」が2013年7月23日に東京で開催されたことを歓迎した。
16. 両者は、デリー・ムンバイ産業回廊において、太陽光、スマートグリッド、スマート都市交通、水管理・リサイクル処理等の日本の環境システム技術、IT技術を活用した次世代エネルギーインフラを一体的に開発するスマートコミュニティプロジェクトを歓迎し、エネルギーの観点からも重要であると認識した。両者は、2012年4月に新・再生可能エネルギー省、財務省経済局、デリー・ムンバイ開発公社、NEDOとの間で覚書を締結した、ラジャスタン州ニムラナ工業団地における大規模太陽光発電及び関連技術を活用したマイクログリッドの実証事業の迅速な実現にむけて、インド側が、日本と並んで、必要なすべての手順を進めることを確認した。両者はこれらの技術をインド国内で普及させるための方策を検討していくこととした。
17. 両者は、NEDOによって実施されたインドの携帯電話基地局に太陽光発電、リチウムイオン電池やエネルギー管理システムを導入し、携帯基地局のグリーン化を促進する事業の実施可能性調査を歓迎した。両者は、実証事業の早期開始に向け、相互に協力することを確認した。インド側は、実証事業実施のための日印関係機関間の覚書の締結に向けた作業を加速させることを確認した。両者は、インド政府による、2022年までに22ギガワットの太陽光エネルギーの整備を柱とする「国家太陽プロジェクト

(National Solar Mission)」を歓迎し、日印双方の協力に基づく技術・製品による貢献の可能性について検討することとした。また、両者はマイクロ水力発電設備の導入による無電化地域の電力アクセスの向上に向けた合同調査を歓迎した。

18. 日本側は、廃棄物による発電(Waste to Energy)、「グリーンエネルギー回廊構想(Green Energy Corridor)」などのインド側の再生可能エネルギー導入及びスマートグリッド整備のための取組を高く評価した。インド側は、再生可能エネルギー分野におけるN E D O及びJ I C Aの支援に謝意を表した。両者は、インドにおける安定的な電力供給及び再生可能エネルギーの大幅増大を両立させる観点から、送配電のスマート化に向けた協力を推し進めていく意思を確認した。。
19. 両者は、今後ますます重要となる再エネルギー導入促進に向けて、協力してファイナンスを含めた適切な投資環境を整備していく意思を確認した。さらに、日本の世界省エネルギー等ビジネス推進協議会(J A S E - W)、インド工業連盟(C I I)等との協力を通じて、民間セクターの有する活力、ノウハウ等を積極的に活用していくことを確認した。両者は、民間セクターとの協力の具体化として、再エネルギー導入及びスマートグリッド整備等に関する日印官民ラウンドテーブルを設置し、その第一回会合を2013年内に開催することを確認した。更に、両者の窓口情報を交換したことを歓迎した。

電力における協力

20. 両者は、電力分野における両者の協力が重要であると認識した。また日印エネルギー対話の下に設置された「電力作業部会」が2013年8月23日にニューデリーで開催されたことを歓迎した。
21. 両者は、インドの電力需要急増への対応、環境問題に配慮した持続可能な経済成長促進のために、高効率石炭火力発電の導入や揚水発電開発、送配電システムといった電力・エネルギー分野のインフラ整備における緊密な連携が重要かつ有益であると認識した。
22. 両者は、インドにおける石炭火力発電が引き続き重要な電源であると認識するとともに、インドの石炭火力発電所の効率向上及び環境の改善を目的として、石炭エネルギーセンター(J C O A L)が、2010年度から2012年度に7ヶ所(Andhra Pradesh州 Ramabundam 発電所、同州 Dr. Narla Tata Rao 発電所、Gujarat 州 Wanakbori 発電所、Bihar 州 Kahalgaoon 発電所、デリー首都圏 Badarpur 発電所、Uttar Pradesh 州 Unchahar 発電所、West Bengal 州 Durgapur 発電所)を、また、J I C Aが2012年度に4ヶ所(Maharashtra 州 Parli 発電所、同州 Bhusawal 発電所、Madhya Pradesh 州 Satpura 発

電所、Uttar Pradesh 州 Obra 発電所) を設備診断し、改修、更新等の提案を行い、さらにこれらのフォローアップが行われていることを歓迎した。

23. 両者は、インドにおける超臨界圧、超々臨界圧石炭火力発電の導入が促進されるよう、JCOALが2013年度にインド関係者の日本招聘を行うことを歓迎した。また、両者はJICAにより実施されたマハラシュトラ州における揚水発電に係る情報収集調査が昨年終了したことを歓迎し、今後も両者がインドにおける揚水発電の開発に向けて協力することを確認した。
24. 両者は、系統安定化プロジェクト及びグリーンエネルギー回廊の技術的側面について、議論を行っていくことを確認した。

石炭における協力

25. 両者は、石炭分野における両者の協力が重要であると認識した。また、日印エネルギー対話の下に設置された「石炭作業部会」が2013年8月22日にニューデリーで開催されたことを歓迎した。
26. 両社は、インドの石炭需要増加への対応、環境問題に配慮した持続可能な経済成長促進のために、選炭技術の導入、低品位炭の高効率利用の推進、炭鉱内の安全確保のための通信システムといった石炭分野の協力における緊密な連携が重要かつ有益であると認識した。
27. 両者は、オリッサ州アングル市タルチャーにおける高効率な選炭によりインドの石炭の灰分を低減させるNEDOによる商業規模での実証事業が予定より大幅に遅延しているものの、2013年中に設備の竣工を実現するとともに、当該技術がインドで広く普及することへの強い期待を表明した。また両者は、2001年からJCOALが実施している選炭に係るインド関係者の日本への招聘による技術交流が、今年度も継続して実施されることを歓迎した。
28. 両者は、NEDOによるインドの褐炭を用いた褐炭改質技術(UBC)と超々臨界圧石炭火力発電技術(USC)を組み合わせたプロジェクトのフィージビリティスタディが円滑に実施され、その後、関係者間のプロジェクト実現に向けた検討が引き続き行われていることを歓迎した。
29. 両者は、インド側から要請のあった炭鉱内通信、集中モニタリング・システムに係る協力の可能性について、関係者間の検討が開始されたことを歓迎した。

石油天然ガスにおける協力

30. 両者は、石油・天然ガス分野における両者の協力が重要であると認識し、日印エネルギー対話の下に設置された「石油・天然ガス作業部会」が、2013年9月2日に開催されたことを歓迎した。
31. 両者は、世界最大のLNG消費国である日本と将来的な消費の増加が見込まれるインドが、同じ消費国としてLNGの安定的かつ低廉な供給の確保に向けて、特にLNG産消会議の参加を通じて協力していくことを確認した。特に両者は、2013年9月10日に、「アジア大洋州市場でのLNG価格付けについての共同研究」(Joint study on “Pricing of LNG in the Asia Pacific market”)に関する共同声明を日本とインドが発出したことを歓迎した。
32. 両者は、石油・天然ガスの上流開発に関する協力関係を強化していくことを確認した。また、両者は、インド及び第三国での石油・天然ガスの探査掘削及びLNGの調達における協力の可能性を探究していくことを確認した。インド及び日本は、共同での上流開発及びLNG調達を具体化するためのアドホックな検討を2013年末までに開始することとした。
33. 両者は、インド周辺海域の地質データ解析とガスハイドレート賦存エリア推定研究に関する協力の継続によるガスハイドレートに関する研究開発のさらなる協力関係の模索とともに、ガスハイドレート研究センターを設立するためのインドの努力に協力するため、技術情報の交換を図ることを確認した。
34. 両者は、石油の節約に関する協力を継続していくことを再確認し、この点において、PCRAとECCJ間の覚書を更新し、運輸部門の燃料経済における協力を、エコドライブプログラムを通じて継続していくことを確認した。

原子力分野での協力

35. 両者は、民生用原子力分野において、両国が協力していくことの重要性を再確認した。また、日印エネルギー対話の下に設置された「原子力作業部会」が2013年9月10日に開催され、日印双方の原子力政策について情報交換が行われたことを歓迎した。
36. 両者は、東京電力福島第一原子力発電所事故の経験と教訓を踏まえ、原子力発電の安全性向上に向けて協力することの必要性を再確認した。
37. 両者は、日印原子力協定について、2013年5月29日の両国首脳間の共同宣言を踏

まえ、早期妥結の重要性を再確認した。

国際場裏におけるエネルギー分野での協力

38. 両者は、東アジアサミット・エネルギー大臣会合（E A S E M M）での協力の推進及び、両者が東アジア地域のエネルギー安全保障の強化へ向けリーダーシップを発揮していくことの必要性を認識した。また、両者は、E A S E M Mにおけるエネルギー協力の強化を支援する、東アジア・A S E A N経済研究センター（E R I A）による、クリーンコール技術による戦略的な石炭利用や電力インフラの最適化等の調査研究を評価した。
39. 両者は、2013年11月に開催されるI E A閣僚理事会において、エネルギー消費国としてのエネルギー安全保障や市場の改善等に向けた議論が進展することへの希望を表明した。
40. 両者は、日印エネルギー対話の枠組みの下での二国間協力は上記の活動に限定されるものではないことを強調し、引き続き更なる深化を図ることとした。両者は、第8回日印エネルギー対話を、2014年の双方の望ましい時期に日本で開催することを決定した。

経済産業省

計画委員会

茂木敏充
経済産業大臣

モンテク・シン・アルワリア
計画委員会副委員長